

社会福祉法人 長野市社会事業協会事業報告書

(事務局)

国においては、今後も社会福祉法人が福祉の重要な担い手としてあり続けるため、社会福祉法等の一部を改正する法律が平成 28 年 4 月に施行されました。主な改正事項である事業透明性の確保、財務規律の強化、地域における公益的な取組に積極的に取り組んでいくとともに、当法人の基本理念に基づき、地域社会でゆとりと潤いのある、いきいきと自立した日常生活が送れるよう、利用者本位のニーズに合った福祉サービスの提供に努め、利用者が安心してサービスを受けられる体制を整えてまいります。

さて、平成 27 年度は、法人運営の基本指針である「長野市社会事業協会中長期総合計画」に沿った目標設定、事業の見直し、人材育成、施設整備資金の積立などを行い健全経営に努めた。運営状況については、入所系の事業所で 86.1%の利用率、通所系の事業所で 89.8%の利用率を確保し、資金収支事業活動収入で前年度比 57,304,881 円増収となった。

平成 27 年度の重点事業として掲げた 3 つのうち、一つ目の「救護施設共和寮改築計画の推進」については、改築検討委員会を中心に施設規模及び建設費の概要、建設候補地等の検討を行い基本計画の作成を行った。二つ目の「指定管理施設の継続及び公立保育園民営化における新たな保育所の運営の取り組み」の指定管理施設の継続については、全 14 事業所(注 1)が引き続き指定を受けた。公立保育園民営化における新たな保育所の運営の取り組みについては、長野市川中島保育園運営受託に向け児童支援事業部を中心に法人として取り組んだが、選定には至らなかった。引き続き新たな保育園運営に向け取り組んでいきたい。三つ目の「管理職、中堅職員の指導者養成と研修の充実」については、人材育成プログラム推進体系を明確にし、職階別(管理職、指導監督職、中堅職員、新任職員)研修を行い、専門性の確保と求められる資質の向上を図った。研修については、法人の研修計画に基づいた内部研修を行いながら、外部機関の専門研修にも積極的に参加し専門性を高めるとともに法人内への伝達を図り、職員全体の専門性の確保に努めた。また、職員自ら積極的な資格取得のための自己啓発支援制度により、社会福祉士、介護福祉士、社会福祉主事合計 14 名が資格を取得し、法人全体のレベルアップの一助となった。

新たな事業として、利用者ニーズの高い放課後等デイサービス事業を平成 27 年 4 月からはなみずきで実施するとともに、平成 28 年 2 月にはにじいろキッズらいふ篠ノ井を開設して、事業を行い障害児支援の充実に努めた。

地域における公益的な取組として、余剰食品を生活の苦しい人に提供するフードバンク事業をななせ仲まち園を中心に行うとともに、NPO法人フードバンク信州に参加し、社会貢献活動の充実に努めた。

また、外部からの評価は非常に重要であることから、福祉サービス第三者評価をひかり学園、ほほえみの二事業所で受審した。その結果を今後のサービスの向上に活かしていきたい。
(注 2)

安全な施設運営を図るためのリスクマネジメント委員会、個々のケアプランにおいてより質の高い計画・実行・モニタリングを行うためのサービス管理部会、障害者の一般就労の促進及び就労の充実に図るための就労関係委員会、共和寮改築検討委員会等、目的別の各委員会(13 委員会)を組織し施設運営の充実に努めた。

施設整備の主なものは、尚和寮、松代デイ、ほほえみ、はなみずき、すまいるで照明のLED改修工事、長野市ひかり学園で食堂床塗替え工事を行い、利用者が生活しやすい住環境の改善を図った。

(注 1) …長野市青池保育園、長野市西条保育園、長野市清野保育園、長野市芋井保育園、長野市篠ノ井愛の樹園、長野市美和荘、長野市ひかり学園、栗田園、長野市ハーモニー桃の郷(4 事業所)、長野市ななせ仲まち園、長野市ふたば園

(注 2) …評価結果については、長野県のホームページ上で公開している

1 事務局の所在地

長野市若里6丁目6番14号

TEL 217-7800

FAX 217-7824

2 役員（平成28年3月31日現在）

(1) 理事（定数9名 現員9名）

理事長 寺田 裕 明

兼常務理事

副理事長 立 岩 睦 秀

理 事 伊 藤 篤 志 小 林 和 夫 小 林 義 直

町 田 勇 曲 洵 文 昭 小 林 元 志

原 武 雄

(2) 監 事（定数2名 現員2名）

戸井田 一 成 関 保 雄

(3) 顧 問 加 藤 久 雄

(4) 参 与 田 中 幸 廣

(5) 評 議 員（定数19名 現員19名）

寺 沢 さゆり 北 澤 哲 也 松 倉 忠 佳

山 下 正 英 渡 辺 一 成 武 田 晴 男

村 松 希代治 滝 沢 勝 雄 番 場 敏 次

宮 原 清 子 中 澤 敏 子 荒 井 厚 雄

中 村 幸 子 塚 田 智 彦 平 栗 美保子

傳 田 恭 司 塚 田 なおみ 小 林 新 二

永 井 早 織

3 諸会議

(1) 理事会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成27年4月1日	児童発達支援センター	議案第1号 理事長の互選について 2号 常務理事の委嘱について
平成27年5月29日	児童発達支援センター	議案第3号 平成26年度事業報告及び決算について 4号 定款の一部改正について 5号 退職手当等に関する規程の一部改正について 6号 職員安全衛生管理規則の一部改正について 報告第1号 平成26年度資金収支補正予算について 2号 平成26年度積立金の積立及び取崩しについて 3号 参与の選任について 4号 評議員の選任について 5号 評議員の選任について
平成27年11月13日	児童発達支援センター	議案第7号 評議員の選任について

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成 27 年 12 月 2 日	児童発達支援センター	議案第 8 号 にじいろキッズらいふ篠ノ井事業計画及び平成 27 年度資金収支補正予算について 9 号 職員の給与規程の一部改正について 10 号 にじいろキッズらいふ篠ノ井指定放課後等デイサービス運営規程の一部改正について 11 号 経理規程の一部改正について 12 号 公印規程の一部改正について 13 号 文書取扱規程の一部改正について 14 号 就業規則の全部改正について 15 号 育児休業、介護休業等に関する規程の制定について 16 号 特定個人情報取扱規程の制定について 17 号 共和寮運営規程の一部改正について 報告第 6 号 平成 27 年度資金収支補正予算について
平成 28 年 1 月 22 日	児童発達支援センター	議案 18 号 施設長の任免について
平成 28 年 3 月 23 日	児童発達支援センター	議案第 19 号 平成 28 年度事業計画及び資金収支予算について 20 号 経理規程の一部改正について 21 号 就業規則の一部改正について 22 号 育児休業、介護休業等に関する規程の一部改正について 23 号 職員の退職手当等に関する規程の一部改正について 24 号 はなみずき放課後等デイサービス運営規程の一部改正について 25 号 評議員の選任について 26 号 施設長の任免について 報告第 7 号 平成 27 年度資金収支補正予算について 8 号 平成 27 年度資金収支補正予算について

(2) 監事会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成 27 年 5 月 13 日	児童発達支援センター	平成 26 年度事業執行状況について 平成 26 年度決算について 平成 26 年度財産状況について

(3) 評議員会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成 27 年 5 月 29 日	児童発達支援センター	議案第 1 号 平成 26 年度事業報告及び決算について 2 号 定款の一部改正について 報告第 1 号 平成 26 年度資金収支補正予算について 2 号 平成 26 年度積立金の積立及び取崩しについて 3 号 理事長の互選について 4 号 常務理事の委嘱について 5 号 参与の選任について 6 号 評議員の選任について 7 号 評議員の選任について
平成 27 年 12 月 2 日	児童発達支援センター	議案第 3 号 にじいろキッズらいふ篠ノ井事業計画及び平成 27 年度資金収支補正予算について 4 号 理事の選任について 報告第 8 号 平成 27 年度資金収支補正予算について
平成 28 年 3 月 23 日	児童発達支援センター	議案第 5 号 平成 28 年度事業計画及び資金収支予算について 報告第 9 号 平成 27 年度資金収支補正予算について 10 号 平成 27 年度資金収支補正予算について

(4) 管理職会

施設運営の向上を期し、2ヶ月に1回会議を開催し、各施設の運営等について協議、検討をするとともに事務連絡を行った。

4 諸委員会

委員会名	回数年	主 な 協 議 内 容
経営企画会議	11	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の運営方針について ・公立保育園民営化について ・指定管理の申請（継続）について ・職員採用計画について ・職員希望調書（自己申告）について ・施設事業運営の方向性について ・決算分析について ・予算、決算について
人材育成担当者会議	2	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画及び研修実施について ・研修体系について ・自己啓発支援制度について
財務担当者会議	20	<ul style="list-style-type: none"> ・予算、決算、補正予算について ・新会計基準移行後の事務処理について ・資産運用について ・事務マニュアル（財務）について

委員会名	回数/年	主な協議内容
職員安全衛生委員会	3	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画について ・職場巡視による労働安全衛生点検実施 ・心の健康づくり計画について ・メンタルヘルス研修会 ・職員健康診断について ・ストレスチェック制度について
研修推進委員会 (含む職階別研修)	14	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画について ・職階別研修の実施 ・初任者研修、事務部会、給食部会等の各部会の研修を開催した
就労関係委員会 (全体会、就労移行、就労・授産活動)	16	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行職員の職務と支援力の向上 ・法人内事業所の連携強化 ・就労事業の活性化 ・イベント販売について ・工賃アップの取組について
情報システム管理委員会	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの更新、作成について ・個人情報、重要なデータ管理とバックアップについて ・施設管理USBメモリー等の導入について ・NASの導入について
リスクマネジメント委員会	3	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジャー養成研修について ・事故報告、ヒヤリハット報告書の運用方法について ・サービスの質の向上とリスクマネジメント研修
権利擁護委員会	2	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な支援の一掃に向けた取組の推進 ・管理職を対象とした研修（情報共有） ・権利擁護の取組についての具体的な方法の検討
預り金検討委員会	2	<ul style="list-style-type: none"> ・預り金管理要綱説明会の開催について ・運用に関する検討
共和寮改築検討委員会	2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営のシミュレーションについて ・建設候補地の基本的な考え方について ・建設計画（建設費概要）について
公立保育園民営化対策委員会	14	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市川中島保育園運営受託に係わる申請書の提出について ・選考プレゼンテーションへの参加

5 苦情解決結果（法人全体）

苦情の件数	苦情の内容	結果
23件	1 施設運営に関する事 3件	1 解決済み 18件
	2 施設設備等に関する事 2件	
	3 職員の資質に関する事 13件	2 継続中 5件
	4 施設生活に関する事 3件	
	① 介護・介助・支援 1件	3 1の内、県福祉サービス適正化委員会でも、取扱いされたもの 件
	② 食事 件	
③ 入浴 1件		
④ 利用者間の人間関係 1件		
⑤ その他 件		
5 その他 2件		

26年度苦情件数 20件 (解決済み 20件)	1 施設運営に関する事 1件
	2 施設設備等に関する事 1件
	3 職員の資質に関する事 12件
	4 施設生活に関する事 5件
	5 その他 1件

6 虐待通報結果（法人全体）

通報の件数	通報の内容	経過及び改善結果
0件	1 身体的虐待 件	
	2 性的虐待 件	
	3 心理的虐待 件	
	4 放棄・放置 件	
	5 経済的虐待 件	
	6 その他 件	

7 事務局職員数

職種	事務局長	事務局次長	書記	合計
職員数(人)	1	2	5	8

※事務局次長は長野授産所所長、栗田園園長を兼務している。

※上記以外の兼務職員：経営企画会議委員 7人、人材育成担当 5人、財務担当 5人

8 その他

(1) 自己啓発支援制度（職員の資質向上を図る）

国家資格等の合格者に対し、資格取得一時金を支給した。

社会福祉士 2名、介護福祉士 8名、社会福祉主事 4名

合計 14名 総額 720,000円